

予 算 要 求 資 料

令和8年度当初予算

支出科目 款：農林水産業費 項：農業費 目：農業振興費

事業名 グリーンな栽培体系への転換サポート事業費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

農政部 農政課 スマート農業推進係 電話番号：058-272-1111(内4024)

E-mail : c11411@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 20,208千円 (前年度予算額： 31,660千円)

<財源内訳>

区分	事業費	財 源 内 訳						
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使 用 料 手数料	財 産 収 入	寄 附 金	そ の 他	県 債
前年度	31,660	31,660	0	0	0	0	0	0
要求額	20,208	20,208	0	0	0	0	0	0
決定額								

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

令和3年5月に策定された「みどりの食料システム戦略」の実現に向け、産地に適した「環境にやさしい栽培技術」と「省力化に資する先端技術」を組み合わせたグリーンな栽培体系への転換が求められている。

(2) 事業内容

産地に適した環境にやさしい栽培技術と省力化に資する先端技術等を取り入れたグリーンな栽培体系への転換に向けた、各産地に適した技術の検証、産地戦略の策定等を支援する。

(3) 県負担・補助率の考え方

国10/10：定額（ソフト）、1/2以内（ハード整備）

(4) 類似事業の有無

無

3 事業費の積算 内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	20,208	協議会運営費、検証資材購入・借上、スマート農業機器の導入等
合計	20,208	

決定額の考え方

4 参考事項

(1) 各種計画での位置づけ

- ・「清流の国ぎふ」創生総合戦略（2023～2027年度）
II-3-(3)-② 「未来を支える農業・農村づくり」の推進
- ・ぎふ農業活性化基本計画（2026～2030年度）（仮称・令和8年3月策定予定）
II 潜在力をフル活用した生産強化
1 農畜水産物の供給力強化
- ・岐阜県スマート農業推進計画（第2期）（2023～2026年度）
重点施策（2）技術の実証

(2) 国・他県の状況

全国で事業が実施される見込みである。

事業評価調書（県単独補助金除く）

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

1 事業の目標と成果

（事業目標）

・何をいつまでにどのような状態にしたいのか

協議会において、産地が抱える課題の解決に必要な技術導入や環境負荷低減に資する新たな栽培体系を構築することにより、持続性の高い産地基盤の構築を図る。

（目標の達成度を示す指標と実績）

指標名	事業開始前 (R)	R6年度 実績	R7年度 目標	R8年度 目標	終期目標 (R8)	達成率
①スマート農業技術導入経営体	168	741	1000	1300	1300	57%

○指標を設定することができない場合の理由

（これまでの取組内容と成果）

令和4年度	有機肥料や天然由来性物質を活用した化学肥料や化学農薬の使用量低減を目的とする環境にやさしい栽培技術の検証及びスマート農機や土壤診断を活用した省力化に資する栽培技術の検証を県下6地区において実施した。
	指標① 目標：455 実績：509 達成率：112 %
令和5年度	有機肥料や天然由来性物質を活用した化学肥料や化学農薬の使用量低減を目的とする環境にやさしい栽培技術の検証及びスマート農機や土壤診断を活用した省力化に資する栽培技術の検証を県下10地区（継続6地区、新規4地区）において実施した。
	指標① 目標：550 実績：562 達成率：102%
令和6年度	有機肥料や天然由来性物質を活用した化学肥料や化学農薬の使用量低減を目的とする環境にやさしい栽培技術の検証及びスマート農機や土壤診断を活用した省力化に資する栽培技術の検証を県下12地区（継続7地区、新規5地区）において実施した。
	指標① 目標：775 実績：741 達成率：96%

2 事業の評価と課題

(事業の評価)

・事業の必要性(社会情勢等を踏まえ、前年度などに比べ判断)

3：増加している 2：横ばい 1：減少している 0：ほとんどない

(評価)
2

産地の持続的な維持・拡大に必要な技術導入や、環境負荷低減に資する新たな取組みを支援するものであり、必要性は高い。

・事業の有効性(指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか)

3：期待以上の成果あり
2：期待どおりの成果あり
1：期待どおりの成果が得られていない
0：ほとんど成果が得られていない

(評価)
2

令和5年度目標値550経営体に対して実績は562経営体であり、順調に事業効果が発揮していると認められる。

・事業の効率性(事業の実施方法の効率化は図られているか)

2：上がっている 1：横ばい 0：下がっている

(評価)
1

農業者、農業関係機関及び県等の関係機関が参画した協議会を組織し効率化を図っている。

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

モデル産地として得られた実証成果を他産地への横展開を図り、県全域に普及する必要がある。

(次年度の方向性)

・継続すべき事業か。県民ニーズ、事業の評価、今後の課題を踏まえて、今後どのように取り組むのか

産地の持続的な維持・拡大に必要な技術導入や、環境負荷低減に係る取組みであることから、今後も継続して取り組む必要がある。

(他事業と組み合わせて実施する場合の事業効果)

組み合わせ予定のイベント 又は事業名及び所管課	【〇〇課】
組み合わせて実施する理由 や期待する効果 など	